

プレイセンターにおける親の協働保育運営と
ソーシャルキャピタル形成に関する実証的研究

An Investigation of the Effect of Co-operative
Parent Playcentre Participation on the
Accumulation of Social Capital in Japan and
New Zealand

早稲田大学大学院 人間科学研究科

佐藤 純子

Satoh, Junko

研究指導教員： 河西 宏祐 教授

プレイセンターにおける親の協働保育運営と ソーシャルキャピタル形成に関する実証的研究

佐藤純子

主査 河西宏祐 教授

1. 本研究の目的

本研究の目的は、ニュージーランドで1940年代に生成した親が保育者となるプレイセンター、およびそれを参考として始まった日本型プレイセンターの事例を研究することにより、今後のわが国の子育て支援における方策を得ることである。

2. 研究の背景

近年、わが国では、密室育児や親の子育て能力の低下、児童虐待問題など子育てをめぐる社会問題がさまざまな場面において議論されるようになってきている。従来、地域コミュニティや家庭には、成員同士の相互扶助があり、そこに解決機能が付随していた。しかし、地域社会や家族形態が変質すると、そうした機能が崩壊し、個々の人間を私事化し、孤立化する傾向を強めていった。

特に現代では、子育て期にある親にとって地縁や血縁によるネットワークが得にくい環境となっており、そのため、多くの親が育児ストレスや子育ての負担感を体験するようになった。さらに、専業主婦による児童虐待も大きな社会問題となっている。このような諸問題の解決策が求められている。

3. 先行研究の特徴

既存の家族社会学における子育てネットワーク研究では、子育てのサポート資源として、親族ネットワークが重視され、その密度や量によって親たちの子育て状況に対する影響を検証するという立場からの分析が主流であった。これらの研究の到達点は、以下の諸点である。①親族サポートにおける支援提供者の属性は、妻方親族が中心である、②子育てをめぐる精神的負担は、親族だけでなく非親族からの支援によっても軽減する、③サポートを多く持つ親は、親族・非親族に限らず多くの資源を持つ傾向にある、④多様化する家庭へのサポートネットワーク事業として、育児ストレスが高いとされる専業主婦世帯に対する子育て支援事業の強化とその必要性、⑤近年の研究になると、パートナーである夫によるサポートの重要性。

4. 本研究の問題意識

しかしながら、①これまでの子育て支援事業やネットワーク研究では、夫婦である両親、特に妻である母親をサポートの受け手として捉えているため、②支援する者が親たちの子育て負担を軽減し、その環境を改善していこうとする一方向の支援となっているケースが多い。つまり、子どもの親を子育て支援サービスの客体として扱っているということになる。③そのため、親たちの負担軽減ばかりに主眼が置かれ、親自身の子育てに対する主体性の獲得や親が親として成長できるような育成面での支援はほとんど実施されてこなかった。

④それゆえ、子育て支援事業の再整備と親たちに対する視点を変革してゆくことが必要となる。

5. 研究史上の位置

上記の問題意識にもとづき、①ニュージーランドの親たちが始動した協働保育活動であるプレイセンターに着目し、②親の参加によって創出されるソーシャルキャピタルとその効果について日本とニュージーランドの事例分析を通じて検証する。③それを通して、地域コミュニティの活性化や親たちの子育て力養成、成員相互のネットワーク強化の方策を導出している。

つまり、子育ての当事者である親たちがプレイセンターにおいて協働することは、メンバーとなる成員間の互酬性を高め、親がお互いを人的・物理的資源として活用し合うソーシャルキャピタルを創出する機会となる。本研究では、その過程を解明している。この点が本研究における独創性である。

さらに、プレイセンター活動を通じて親たちが蓄積したソーシャルキャピタルは、わが国の子育て支援の文脈のなかで、価値のある資源となり、今後の子育て支援策として応用できる可能性があることを提示する。この点も本研究の特徴である。

6. 対象と方法

本研究では、以下の仮説を設定した。

仮説 1: プレイセンターにおいて親が協働することは、わが国の子育てをめぐる社会問題の解決策となるだけでなく、その予防効果を持つ子育て支援として活用できる。

仮説 2: 日本における子育て支援の議論の中で、ソーシャルキャピタルの相互作用を促進するノードとして親を位置づけることは、社会的アクターとしての親の持つ可能性や地域コミュニティへの活性化に資する政策的インプリケーションが得られる。

調査に当たっては、Powell らマッセイ大学らの研究チームが取り組んだ *The Effect of Adult Playcentre Participation on the Creation of Social Capital in Local Communities* の研究を援用している。

調査は、筆者が単独で 2004 年～2010 年に実施し、以下の 3 つの課題について分析を行った。

- ① 参加する親の「プレイセンターに対する個人的なニーズ」を分析。
- ② 参加する親の「教育効果」の分析。
- ③ 参加する家族間の「ネットワーク形成」についての分析。

調査項目は、①参加する親の参加動機や子育て環境、②家族構成、③社会的背景、④親に対する学習効果、⑤プレイセンターの会員同士の関係性についてなどである。調査方法としては、綿密なインタビュー調査を実施することとした。

7. 考察

本研究で得られた知見は、次の諸点である。

(1) 社会のなかで子育てをする場

ニュージーランドの参加者は、プレイセンターを「子どもの社会性」が身につくプライマリーエージェントとして選択していた。

日本の場合、「親子の遊び場」として参加する者が多く、家庭以外の親子が過ごす居場所として選択する傾向があった。

(2) 親も子ども共に成長する子育て支援の場

プレイセンターでは、親の成長を支えるだけでなく、親の教育権やケア権が尊重されており、安定的な子育て環境が保障される親子の居場所となっていた。そのため、ニュージーランドの親たちは、プレイセンター活動を通じて「親としての自信」を身につけていた。

日本の場合、プレイセンターの親たちは、「子ども」について経験的に学ぶ機会を自らの子育てに役立ったと評価していた。

(3) コミュニティへの帰属意識を育て、貢献する場

両国のプレイセンター参加者は、プレイセンターを介した他の親子との社会的な接触を通じてコミュニティの一部になっていることを実感していた。また、家族と一緒に成長するプレイセンターの理念は、参加者の協働精神を育んだ。

8. 結論

先行研究においては、孤立化する母親の育児環境を再整備するため、地縁や血縁の中庸なネットワークを広げてゆくことが重要であるとされてきた。また、共働き世帯と比較して専業主婦世帯の方に育児ストレスが高いことが明らかにされてきた。そのため、昨今の少子化対策では、後者に対する子育て支援事業が活発化し、地域社会の子育てに対する参与の重要性についても強調されるようになった。

しかしながら、既述したとおり、親自身を支援の担い手として捉えた研究は、これまでほとんど蓄積されてこなかった。そこで、本研究では、子育ての当事者である親が運営するプレイセンターに着目し、分析を進めてきた。

その結果、次の結論が得られた。①親が集い、学び、助け合う経験は、子育て支援事業を活発化させ、地域社会を活性化させる機能を持っていることが明らかになった。②このような機能を今後の日本の子育て支援に取り入れていくことが個人にとっても地域にとっても有益となることが示唆された。③親同士のつながりや互酬性は、プレイセンターでの協働を契機に生まれ、親たちに対する良好な子育て環境の醸成を促した。④このように、親同士が、共に子育ての困難や課題に対処し、そのプロセスを経て勝ち取る絆や結束は、新たな子育て支援を生み出すひとつの手立てとなっていることが明らかになった。⑤以上より、本研究は、親の位置づけとその役割を明確化する点で今後の家族社会学における子育て支援研究や育児ネットワーク研究の前進に寄与することが可能となる。

9. 今後の課題

ニュージーランドにおいて実施された Powell らの研究と比較すると、本研究は、調査スケールが小さく、さらに、両国ではプレイセンターの活動規模が根本的に異なっている。今後は、その溝を埋めるべく、日本のプレイセンターの研究を進め、「ソーシャルキャピタルと親の役割に関する国際比較研究」をさらに遂行していきたい。